



2023年8月25日

各位

会社名 ファーストコーポレーション株式会社  
 代表者 代表取締役社長 中村 利秋  
 (コード番号 1430 東証プライム市場)  
 問合せ先 取締役経営企画室長 宮本 比都美  
 (TEL 03-5347-9103)

## プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(変更) 及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2021年12月21日に「新市場区分「プライム市場」の選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下「適合計画書」といいます。)、2022年8月26日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を提出し、その内容について開示しております。

今般、2023年5月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況及び適合に向けた計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。また、直近でのプライム市場の上場維持基準への適合状況を踏まえ、2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の規則改正に伴い、スタンダード市場への上場の再選択の機会が得られたことから、改めて今後の適合に向けた計画について検討した結果、本日開催の取締役会で2023年10月20日を移行日としたスタンダード市場への選択申請を決議し、申請いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. プライム市場の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年5月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め以下のとおりとなっており、流通株式時価総額のみ基準を充たしておりません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日 時点 ※1	21,434人	82,964単位	64.5億円	62.1%	0.30億円
	2022年5月31日 時点 ※2	12,608人	82,346単位	63.2億円	61.6%	0.26億円
	2023年5月31日 時点 ※3	12,001人	82,975単位	73.0億円	62.0%	0.50億円
プライム市場上場維持基準		800人以上	20,000単位	100.0億円	35.0%	0.20億円
2023年5月31日時点適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した 計画期間				2025年 5月末		

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、1日平均売買代金については、2022年1月から2022年7月における東証の株式相場表に記載の売買代金をもとに当社で算出した参考値となります。

※3 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、1日平均売買代金については、2023年1月から2023年7月における東証の株式相場表に記載の売買代金をもとに当社で算出した参考値となります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2022年6月～2023年5月）

当社は、流通株式時価総額がプライム市場の求める基準を充たしていないという結果を踏まえ、同基準を達成するための主要要素である株価を上昇させるべく、適合計画書に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する取組みを実施してまいりましたが、現時点では流通株式時価総額の拡大には繋がっておりません。具体的な取組み状況は下記のとおりとなります。

### (1) 時価総額向上

#### 1) 中期経営計画の達成

当社は、中期経営計画において3カ年の数値目標と以下に掲げる4項目の重点施策を設定しており、計画達成に向け継続的に取り組んでまいりました。

##### ① 中核事業強化の継続

###### i) 造注方式の推進

用地開発部門社員の継続採用により、用地開発体制の強化と情報入手先の拡大を図っております。事業用地確保により造注案件として特命受注による高利益の工事請負が可能となることから、引き続き注力しております。

###### ii) 建築事業の強化

新卒を含め施工人員の積極採用を進めたほか、協力会社の拡充も推進し、施工体制の拡充を図ってまいりました。また、施工品質の維持向上のための第三者機関による施工品質の監査も、全作業現場を対象として継続しております。

##### ② 再開発事業への注力

JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業は2024年3月の完成引渡しに向け順調に進行しております。当社は再開発事業を中長期的な収益基盤として確立すべく、用地取得済の案件のほか、他の再開発案件についても鋭意検討を進めております。

##### ③ 事業領域拡大による新たな価値創出

###### i) 収益基盤の多様化

不動産取引が活況な主要都市を事業エリアとするゼネコンや不動産会社等をターゲットとして、M&A情報の入手と検討を重ねてまいりました。現時点までに成約に至った案件はございませんが、実現に向け、引き続き取り組んでおります。

###### ii) 研究開発

新たな建築技術の開発に継続して取り組んでおります。

##### ④ 人材の確保・育成、働き方改革の推進

###### i) 人材の確保・育成

積極的な採用活動のほか、社内研修の実施、外部講習機会の提供や資格取得支援による従業員のスキルアップを継続的に図ってまいりました。

###### ii) 働き方改革の推進

業務執行取締役をメンバーとしたサステナビリティ委員会のもと、その下部組織である働き方改革プロジェクトチームにて、業務全般の効率化に向けた各種施策の検討、導入を行ってまいりました。また、適正工期の確保、臨時職員の増員、シフト勤務制導入等による長時間労働の削減に取り組んでおります。

なお、2023年5月26日付にて公表いたしましたとおり、2023年5月期の期末決算から連結決算を開始したため、2023年5月期は期初の単体ベースの計画値を連結ベースの計画値に改定しており、以下のとおりの達成状況となっております。また、2023年7月21日付にて公表いたしましたとおり、連結決算開始等を踏まえ新たな数値目標を掲げた中期経営計画を策定しており、その達成に向け全社一丸となり取り組んでまいります。

<2023年5月期>	計画値	実績
・売上高	252.0億円	255.4億円
・営業利益	19.2億円	19.8億円
・経常利益	19.3億円	19.7億円
・親会社株主に帰属する当期純利益	13.2億円	13.6億円

#### 2) 株主還元の拡充

2023年5月期は配当性向の引き上げは実施しておりませんが、今後の中期経営計画の進捗と収益性向上にあわせ、配当性向の引き上げを引き続き検討しております。

### 3) コーポレートガバナンスの充実

サステナビリティを推進するため、業務執行取締役をメンバーとしたサステナビリティ委員会を設置し、コーポレートガバナンス・コードにおける以下の補充原則への取り組みを行っております。(気候変動に係るTCFDと同等の質と量の開示)

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃未満シナリオ及び4℃シナリオ）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、サステナビリティ委員会の下部組織である気候変動対策部会にて当社の全事業を対象にシナリオ分析を実施し、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定しております。2050年度削減目標（長期目標）及びScope3（サプライチェーン排出量）については今後の検討課題とし、引き続き取り組んでまいります。

## (2) 株式の流動性向上

### 1) 流通株式比率の向上

流通株式時価総額の向上を図るため、株式の流動性向上への寄与が見込まれる資本政策について、検討を進めております。

#### ① 経営陣による株式の売出し

流通株式数を増加するため、経営陣が保有する当社株式の一部売り出しを検討しております。

#### ② 自己株式の活用

当社従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点から、従業員向けのインセンティブとして活用しております。M&Aについては、可能な範囲で自己株式の活用を進めていくこととしております。

## 3. スタンダード市場の選択理由

前述のとおり、適合計画書に基づき取り組んでまいりましたが、直近基準日時点で流通株式時価総額はプライム市場の上場維持基準に達していません。また、建築資材価格や燃料価格高騰の影響により、適合計画書策定時と比較して工事原価の上昇及び利益率の低下が見込まれており、当面この状況が続くと想定されます。

これらの状況と2023年4月1日施行の東証の規則改正を踏まえ、改めて今後の適合に向けた計画について慎重に検討を重ねてまいりましたが、経過措置期間中に上場維持基準を充足しなかった場合上場廃止となるリスクがあること、また、仮に経過措置中に基準を充たした場合でも、安定的・継続的に充足する状態が保てなかった場合、将来的に上場維持基準を達成できないリスクがあることから、当社の株主の皆様が不安を持つことなく安心して当社株式を保有・売買できる環境を整えることが重要だと判断し、スタンダード市場の選択申請を行うことといたしました。

## 4. スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	月平均売買高	純資産の額
当社の適合状況	2023年5月31日時点 ※1	12,001人	82,975単位	73.0億円	62.0%	12,017単位 ※2	正
スタンダード市場上場維持基準		400人以上	2,000単位	10.0億円	25.0%	10単位	正
2023年5月31日時点適合状況		適合	適合	適合	適合	適合	適合

※1 東証が2023年5月31日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2023年1月～6月における東証の売買立会での売買高を月次平均にして当社が算出を行ったものです。

当社は、スタンダード市場への上場の選択申請時点で、同市場全ての上場維持基準に適合している状況であることから、今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場維持基準にいずれかに適合しない状況とならない場合、「スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書」の開示の必要はありません。

当社は、スタンダード市場上場会社となる以降においても、プライム市場の上場維持基準への適合のための計画としておりました持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する取組みを進め、将来、プライム市場への上場を目指してまいります。

以上